



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミツバ

コード番号 7280

URL <https://www.mitsuba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 武井 良明

(TEL) 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	333,278	△13.9	10,956	△42.6	10,711	△46.6	△7,021	—
2018年3月期	387,186	18.1	19,103	△15.8	20,055	△0.8	△6,528	—

(注) 包括利益 2019年3月期 △7,544百万円 (— %) 2018年3月期 △6,318百万円 (— %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△156.87	—	△11.2	3.2	3.3
2018年3月期	△145.87	—	△8.9	6.0	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 966百万円 2018年3月期 803百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	334,679	72,738	17.0	1,272.88
2018年3月期	337,269	83,231	20.3	1,529.85

(参考) 自己資本 2019年3月期 56,971百万円 2018年3月期 68,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	6,157	△33,374	8,154	58,096
2018年3月期	5,470	△19,876	16,385	76,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	716	—	1.0
2019年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	716	—	1.1
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		10.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	164,000	△0.3	5,000	△18.4	5,000	△18.6	700	—	15.64
通期	335,000	0.5	12,000	9.5	12,000	12.0	3,500	—	78.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	45,581,809株	2018年3月期	45,581,809株
② 期末自己株式数	2019年3月期	824,079株	2018年3月期	823,565株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	44,757,940株	2018年3月期	44,758,395株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	144,536	△0.2	△2,640	—	3,957	△68.6	△6,791	—
2018年3月期	144,778	△1.5	△2,727	—	12,588	33.8	1,251	△45.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△151.74		—					
2018年3月期	27.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	227,775	34,878	15.3	779.27
2018年3月期	234,020	44,404	19.0	992.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 34,878百万円 2018年3月期 44,404百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	72,000	2.3	300	—	1,000	△43.8	0	—	円 銭 0.00
通 期	150,000	3.8	1,000	—	5,000	26.4	1,000	—	22.34

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月31日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中間の通商問題などの影響により、景気の下振れに一部警戒感があるものの、比較的安定した成長が継続しました。

米国では税制改革による企業収益の増加により、雇用拡大や個人所得の改善を受け、景気は堅調に推移しました。欧州においては、個人消費を中心とした内需の拡大により、景気の回復が続きました。また、日本については、企業収益や雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。中国やその他新興国では、堅調な輸出を背景に景気は良好に推移しました。

しかしながら、英国のEU離脱問題や中国経済の見直しに対する懸念など、当社を取り巻く環境は、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、2018年のグローバル四輪車販売は暦年で94,790千台（前年比0.5%減）と微減となりました。米国は金利上昇、販売奨励金の調整があったものの、SUV好調により暦年で17,334千台（前年比0.6%増）と2年ぶりに前年を上回りました。中国は米中間の通商問題、減税終了等があり、暦年で28,081千台（前年比2.8%減）と28年ぶりに前年を下回りました。欧州は堅調に推移していたものの、新排ガス規制導入により販売が鈍化し、暦年で15,624千台（前年比0.1%減）と5年ぶりに減少となりました。

日本においては、5,260千台（前年度比1.2%増）と3年連続の増加となりました。登録車は3,337千台（前年度比0.1%減）で2年連続の減少となったものの、軽自動車は新車効果により1,923千台（前年度比3.4%増）と2年連続の増加となり、全体の伸びを支えました。

一方、グローバル二輪車販売は、最需要国であるインドでの10年連続の増加に牽引され堅調に推移しました。

日本においては、原付第二種の大規模な増加はあったものの、メインの原付第一種の減少により、全体で335千台（前年度比4.0%減）と5年連続で前年度を下回りました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は3,332億78百万円（前期比13.9%減）、連結営業利益は、材料費及び不具合対応費用の高止まりに加え、米中貿易摩擦による追加関税の影響により、109億56百万円（前期比42.6%減）、連結経常利益は、107億11百万円（前期比46.6%減）となりました。また、米国集団民事訴訟の和解金と繰延税金資産の取崩し等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、70億21百万円（前期は65億28百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、前連結会計年度は、欧州を除く海外の連結子会社13社につきまして、決算日を3月31日へ変更し、15か月決算で連結損益計算書を作成しております。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、中国の自動車生産減少に伴い、売上高は3,169億53百万円（前期比14.8%減）となりました。また、不具合対応費用等の発生で、営業利益は98億14百万円（前期比45.5%減）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は155億14百万円（前期比11.3%増）、営業利益は7億68百万円（前期比9.1%増）となりました。

その他事業は、売上高は69億33百万円（前期比9.9%増）、営業利益は3億94百万円（前期比16.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産の合計は、3,346億79百万円（前連結会計年度は3,372億69百万円）となり、25億90百万円減少しました。流動資産は1,869億62百万円となり110億73百万円減少し、固定資産は1,477億17百万円となり84億83百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が173億57百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、建設仮勘定が113億66百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の合計は2,619億41百万円（前連結会計年度は2,540億38百万円）となり、79億2百万円増加しました。流動負債は1,246億52百万円となり148億41百万円減少し、固定負債は1,372億88百万円となり227億43百万円増加しました。

流動負債は、短期借入金が63億58百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、長期借入金が189億21百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の合計は、727億38百万円（前連結会計年度は832億31百万円）となり、104億92百万円減少しました。これは利益剰余金が90億51百万円減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ181億82百万円減少し、当連結会計年度末には580億96百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、306億43百万円のマイナス（前期は192億81百万円のマイナス）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億57百万円（前期比12.6%増）となりました。この主な要因は、減価償却費173億28百万円と、和解金の支払額44億98百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、333億74百万円（前期は198億76百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、81億54百万円（前期は163億85百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものです。

(4) 今後の見通し

世界経済の今後の見通しにつきましては、米中貿易摩擦、欧州の政治不安や中国の景気失速などがあげられ、当面不透明な状況が続くものと予想されます。また、日本経済においては、企業の設備投資は増加しているものの、賃金の伸び悩みや消費税増税による個人消費の停滞などが懸念されます。

このような環境のなか、2020年3月期の通期連結業績予想につきましては、連結売上高3,350億円（前期比0.5%増）、営業利益120億円（前期比9.5%増）、経常利益120億円（前期比12.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円（前期は70億21百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績並びに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいります。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、2019年5月8日開催の取締役会にて1株あたり16円（前年度普通配当は1株あたり16円）と決議いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、当社グループは、会計基準統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際会計基準の適用に向けて、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,030	61,672
受取手形及び売掛金	56,325	53,386
有価証券	99	99
商品及び製品	11,450	12,748
仕掛品	5,235	6,801
原材料及び貯蔵品	25,668	30,568
その他	20,287	21,714
貸倒引当金	△61	△29
流動資産合計	198,036	186,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,795	74,917
減価償却累計額	△41,490	△45,291
建物及び構築物(純額)	24,305	29,626
機械装置及び運搬具	139,180	150,841
減価償却累計額	△104,269	△112,108
機械装置及び運搬具(純額)	34,911	38,732
工具、器具及び備品	49,449	53,114
減価償却累計額	△44,773	△47,635
工具、器具及び備品(純額)	4,675	5,479
土地	6,826	7,455
リース資産	5,367	6,004
減価償却累計額	△2,361	△2,693
リース資産(純額)	3,006	3,310
建設仮勘定	9,741	21,107
有形固定資産合計	83,466	105,712
無形固定資産		
ソフトウェア	3,720	1,786
ソフトウェア仮勘定	44	229
その他	2,021	1,965
無形固定資産合計	5,786	3,981
投資その他の資産		
投資有価証券	28,897	18,593
長期貸付金	2,364	2,263
繰延税金資産	3,348	2,425
長期前払費用	2,726	2,569
退職給付に係る資産	11,321	10,613
その他	1,472	1,572
貸倒引当金	△150	△15
投資その他の資産合計	49,980	38,023
固定資産合計	139,233	147,717
資産合計	337,269	334,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,921	26,062
短期借入金	65,636	59,277
リース債務	2,426	2,518
未払金	23,921	19,276
未払費用	2,042	2,616
未払法人税等	1,649	1,791
引当金		
賞与引当金	4,468	4,725
役員賞与引当金	97	81
製品保証引当金	3,092	1,865
受注損失引当金	471	979
和解金等引当金	1,700	825
引当金計	9,829	8,478
その他	4,065	4,629
流動負債合計	139,493	124,652
固定負債		
長期借入金	104,010	122,932
リース債務	3,149	4,710
長期末払金	674	456
繰延税金負債	4,947	6,789
退職給付に係る負債	1,374	1,638
その他	388	760
固定負債合計	114,544	137,288
負債合計	254,038	261,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,593	15,572
利益剰余金	45,147	36,096
自己株式	△602	△602
株主資本合計	70,024	60,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,795	665
為替換算調整勘定	△5,420	△4,265
退職給付に係る調整累計額	1,074	△380
その他の包括利益累計額合計	△1,550	△3,980
非支配株主持分	14,757	15,767
純資産合計	83,231	72,738
負債純資産合計	337,269	334,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	387,186	333,278
売上原価	327,927	288,504
売上総利益	59,258	44,773
販売費及び一般管理費	40,155	33,817
営業利益	19,103	10,956
営業外収益		
受取利息	806	758
受取配当金	502	504
賃貸料	146	59
持分法による投資利益	803	966
その他	1,284	971
営業外収益合計	3,542	3,260
営業外費用		
支払利息	1,466	1,651
為替差損	61	982
賃貸料原価	264	266
その他	797	605
営業外費用合計	2,590	3,505
経常利益	20,055	10,711
特別利益		
固定資産売却益	34	50
投資有価証券売却益	3,742	70
製品保証引当金戻入額	—	44
その他	6	19
特別利益合計	3,783	184
特別損失		
固定資産売却損	28	10
固定資産除却損	314	1,445
減損損失	75	111
製品保証引当金繰入額	2,564	—
取引調査関連損失	487	318
和解金	9,763	3,526
和解金等引当金繰入額	900	1,333
その他	577	295
特別損失合計	14,711	7,042

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税金等調整前当期純利益	9,127	3,853
法人税、住民税及び事業税	8,367	4,552
法人税等調整額	3,875	4,233
法人税等合計	12,243	8,786
当期純損失(△)	△3,116	△4,932
非支配株主に帰属する当期純利益	3,412	2,089
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,528	△7,021

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純損失 (△)	△3,116	△4,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△601	△2,180
為替換算調整勘定	△4,213	1,309
退職給付に係る調整額	1,209	△1,534
持分法適用会社に対する持分相当額	402	△205
その他の包括利益合計	△3,202	△2,612
包括利益	△6,318	△7,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,273	△9,451
非支配株主に係る包括利益	2,954	1,906

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,592	52,011	△601	76,888
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△671		△671
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,528		△6,528
連結範囲の変動			336		336
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△6,863	△1	△6,864
当期末残高	9,885	15,593	45,147	△602	70,024

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,406	△2,169	△44	1,193	15,222	93,304
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
剰余金の配当						△671
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,528
連結範囲の変動						336
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△611	△3,251	1,118	△2,744	△464	△3,209
当期変動額合計	△611	△3,251	1,118	△2,744	△464	△10,073
当期末残高	2,795	△5,420	1,074	△1,550	14,757	83,231

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885	15,593	45,147	△602	70,024
当期変動額					
剰余金の配当			△716		△716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,021		△7,021
連結範囲の変動			△1,318		△1,318
持分法の適用範囲の変動			4		4
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△21			△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	△9,051	△0	△9,072
当期末残高	9,885	15,572	36,096	△602	60,951

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,795	△5,420	1,074	△1,550	14,757	83,231
当期変動額						
剰余金の配当						△716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△7,021
連結範囲の変動						△1,318
持分法の適用範囲の変動						4
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,129	1,155	△1,455	△2,429	1,010	△1,419
当期変動額合計	△2,129	1,155	△1,455	△2,429	1,010	△10,492
当期末残高	665	△4,265	△380	△3,980	15,767	72,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,127	3,853
減価償却費	18,324	17,328
減損損失	75	111
固定資産除却損	314	1,445
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,742	△70
のれん償却額	17	16
持分法による投資損益 (△は益)	△803	△966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	240	114
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△142	190
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△855	△1,292
損害補償損失等引当金の増減額 (△は減少)	△3,352	—
和解金等引当金の増減額 (△は減少)	1,700	△875
受取利息及び受取配当金	△1,308	△1,263
支払利息	1,466	1,651
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△590	4,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△797	△7,075
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,183	480
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,139	△1,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,754	△4,935
未払金の増減額 (△は減少)	13,866	1,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	255	△773
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,859	4,707
小計	27,572	17,810
利息及び配当金の受取額	1,303	1,355
利息の支払額	△1,482	△1,671
独禁法違反に係る罰金の支払額	△2,399	△2,399
和解金の支払額	△11,064	△4,498
法人税等の支払額	△8,458	△4,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,470	6,157

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,315	△780
定期預金の払戻による収入	52	238
有形固定資産の取得による支出	△20,265	△34,552
有形固定資産の売却による収入	446	1,282
無形固定資産の取得による支出	△354	△374
投資有価証券の取得による支出	△5,173	△55
投資有価証券の売却による収入	7,368	170
貸付けによる支出	△1,865	△2,427
貸付金の回収による収入	1,230	2,771
その他	0	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,876	△33,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,168	△93
長期借入れによる収入	31,604	34,936
長期借入金の返済による支出	△13,118	△22,683
リース債務の返済による支出	△2,072	△2,130
配当金の支払額	△671	△716
非支配株主への配当金の支払額	△3,460	△1,156
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△64	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,385	8,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,495	△344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	484	△19,406
現金及び現金同等物の期首残高	74,262	76,278
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,531	1,224
現金及び現金同等物の期末残高	76,278	58,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 46社
- ・非連結子会社 5社

特定子会社の異動はありませんが、当連結会計年度より、ミツバ・モロッコ・エス・エー・アール・エル・エー・ユー、ミツバ・ルス・エル・エル・シー、ミツバ・テクラス・ターキー・オートモティブ・エー・エス他10社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 7社

当連結会計年度より、常州士林三葉電機有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、コルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ他9社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウェア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行業業、貸金業、電気工事業、土木建設業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	371,159	11,828	4,198	387,186	—	387,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	2,105	2,112	4,925	△4,925	—
計	371,867	13,933	6,311	392,112	△4,925	387,186
セグメント利益	18,006	704	339	19,050	52	19,103
セグメント資産	324,765	16,097	15,664	356,527	△16,319	340,207
セグメント負債	250,163	8,257	13,182	271,603	△14,626	256,976
その他の項目						
減価償却費	17,641	620	63	18,324	—	18,324
持分法適用会社への投資額	4,103	—	—	4,103	—	4,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,806	464	33	22,304	—	22,304

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△4,925百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額52百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(3) セグメント資産の調整額△16,319百万円は、セグメント間債権消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△14,626百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送用機器 関連事業	情報サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	316,370	13,157	3,750	333,278	—	333,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	583	2,357	3,183	6,123	△6,123	—
計	316,953	15,514	6,933	339,402	△6,123	333,278
セグメント利益	9,814	768	394	10,977	△21	10,956
セグメント資産	317,978	17,744	15,047	350,770	△16,090	334,679
セグメント負債	253,531	9,724	13,041	276,297	△14,356	261,941
その他の項目						
減価償却費	16,584	682	61	17,328	—	17,328
持分法適用会社への投資額	3,862	—	—	3,862	—	3,862
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,714	860	624	35,199	—	35,199

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△6,123百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (3) セグメント資産の調整額△16,090百万円は、セグメント間債権消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額△14,356百万円は、セグメント間債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,529.85	1,272.88
1株当たり当期純損失(△)(円)	△145.87	△156.87

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△6,528	△7,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△6,528	△7,021
期中平均株式数(千株)	44,758	44,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。